



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年6月8日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3565 URL https://www.ascentech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5956)5685
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の業績（平成29年2月1日～平成29年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	1,077	—	115	—	109	—	75	—
29年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	53.68	53.35
29年1月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成29年1月期第1四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年1月期第1四半期の数値及び平成30年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社株式は、平成29年4月25日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成30年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成30年1月期第1四半期会計期間の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	1,416	969	68.4
29年1月期	1,274	671	52.7

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 969百万円 29年1月期 671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,600	12.5	60	△50.5	62	△43.9	43	△40.0	29.07
通期	3,800	16.0	230	△7.4	232	6.5	160	14.2	105.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年1月期（予想）及び平成30年1月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、平成29年5月26日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（41,000株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期1Q	1,519,000株	29年1月期	1,399,000株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	－株	29年1月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期1Q	1,407,090株	29年1月期1Q	－株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、国内は、堅調な雇用環境を背景に景気が緩やかに拡大しておりますが、円高懸念から先行きは不透明な状況となっております。海外は、欧米の経済が堅調に推移しているものの、保護主義による貿易取引の縮小や中東及び北東アジアでの地政学的リスク等不透明要因が懸念されております。

当社の属するIT業界では、「働き方改革」や「サイバーセキュリティ」などを背景に、企業の積極的なIT投資が増え、良好な事業環境が継続しております。特に当社の主力事業であるITインフラ分野は、サイバー攻撃がますます巧妙かつ複雑化し、国家、企業にとって重大な経営リスクとして認知され、投資が拡大傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社は、仮想デスクトップ専用サーバ「リモートPCアレイ」でパートナー企業との連携強化などを図りました。当第1四半期累計期間においては、特に、仮想デスクトップ環境での利用に特化したシンクライアント端末の販売や、急増するファイルデータ管理課題の解決策としてのストレージ「Nimble Storage」の販売、構築が、業績に貢献しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,077,423千円、営業利益115,180千円、経常利益109,658千円、四半期純利益75,535千円となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、1,416,677千円と前事業年度末に比べて142,559千円の増加となりました。これは主に、売掛金が92,295千円及び投資その他の資産が46,339千円増加したためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、447,103千円と前事業年度末に比べて155,281千円の減少となりました。これは主に、買掛金が75,445千円及び未払法人税等が61,346千円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、969,574千円と前事業年度末に比べて297,840千円の増加となりました。これは、資本金及び資本準備金がそれぞれ110,400千円増加、四半期純利益75,535千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の業績予想につきましては、平成29年4月25日付けの「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,634	605,523
売掛金	355,836	448,131
商品	146,677	148,132
仕掛品	8,624	14,151
その他	82,770	74,229
流動資産合計	1,196,544	1,290,168
固定資産		
有形固定資産	27,752	31,103
無形固定資産	7,996	7,240
投資その他の資産	41,825	88,165
固定資産合計	77,574	126,509
資産合計	1,274,118	1,416,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,682	239,236
未払法人税等	89,010	27,664
その他	158,624	139,621
流動負債合計	562,317	406,521
固定負債		
資産除去債務	4,151	4,159
その他	35,915	36,421
固定負債合計	40,067	40,581
負債合計	602,384	447,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,205	181,605
資本剰余金	98,205	208,605
利益剰余金	503,624	579,160
株主資本合計	673,036	969,372
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,517	△12
評価・換算差額等合計	△1,517	△12
新株予約権	215	215
純資産合計	671,734	969,574
負債純資産合計	1,274,118	1,416,677

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	1,077,423
売上原価	862,063
売上総利益	215,359
販売費及び一般管理費	100,179
営業利益	115,180
営業外収益	
受取利息	46
その他	143
営業外収益合計	190
営業外費用	
株式公開費用	3,157
株式交付費	1,674
為替差損	880
営業外費用合計	5,711
経常利益	109,658
税引前四半期純利益	109,658
法人税、住民税及び事業税	25,170
法人税等調整額	8,952
法人税等合計	34,122
四半期純利益	75,535

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式120,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ110,400千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において資本金が181,605千円、資本準備金が168,605千円となっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資について

当社は、平成29年3月21日及び平成29年4月5日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である佐藤直浩より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当による新株発行を以下のとおり決議し、平成29年5月26日に払込みが完了しました。

①発行する株式の種類及び数	当社普通株式 41,000株
②割当価格	1株につき1,840円
③資本組入額	1株につき920円
④割当価格の総額	75,440,000円
⑤増加する資本金の額	37,720,000円
⑥払込期日	平成29年5月26日（金曜日）
⑦割当先	株式会社SBI証券
⑧資金の使途（予定）	今回の第三者割当増資による手取概算額75,440千円につきましては、平成29年4月17日に提出した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、リモートPCアレイの後継機などの研究開発費、本社移転に伴う賃料、敷金及び移転費用、各種製品・サービスの認知獲得などのマーケティング活動費、新製品販売のための貸出機の購入、取扱製品の研究、検証をしやすい環境が整備されたサーバールームの設置等に充当する予定にしております。